

あまがさき 市議会だより

Vol.141

令和4年(2022年)12月1日

発行:尼崎市議会
編集:尼崎市議会だより編集委員会
〒660-8501 尼崎市東七松町1丁目23番1号
☎06-6489-6112(議事課) ☎06-6489-6105
✉ama-gkaidayori@city.amagasaki.hyogo.jp

市議会の情報はホームページで
ご覧いただけます。

尼崎市議会

検索



見頃を迎えたコスモス
(武庫川髭の渡しコスモス園)

第9回定例会

令和3年度歳入歳出決算を認定

第9回定例会は、9月6日から10月12日までの37日間の日程で開催し、市長からは専決処分報告1件、決算認定案5件、条例案5件、補正予算案9件、その他の案件7件、人事案件1件、議員からは条例案1件、意見書案1件、決議案1件の提出があり、計31件を審議しました。また、新たに提出のあった1件の陳情を審議しました。主な認定または可決した議案は以下のとおりです。(採決結果は8面に記載)

- 3年度歳入歳出決算
- 職員の定年の引上げ等を実施するための関係条例の整備に関する条例
- 市議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部改正

目次

■一般質問	2~5
■決算特別委員会(分科会審査)	6
■決算特別委員会意見	6・7
■意見書・決議	7
■採決結果一覧表	8
■議会の動き	8
■編集後記	8
■今後の議会の日程	8

市内施設を視察しました

施設(市内現場)視察

- ◇総務委員会
8月4日
①女性センターテレビエ
②市政情報センター
- ◇文教委員会
10月17日
①難波小学校
②大庄北中学校
- ◇健康福祉委員会
8月3日
①動物愛護センター
- ◇経済環境企業委員会
8月17日
①公設地方卸売市場
②栗山中継ポンプ場
- ◇建設消防防災委員会
8月2日
①東消防署
②小田南公園(大物公園を含む)
③芦原公園市民プール

Q&A 一般質問

第9回定例会の一般質問は、9月7日から9日に行い25人の議員がそれぞれの立場から、市政全般にわたり事務の執行状況や将来の方針・計画などに関して、市当局にその見解を求めました。質問者と主な質問・答弁は、次のとおりです。

問 署に長時間戻れない隊員が、コンビニなどを利用する

本市の救急業務について

佐野 剛志



青雲の会

今後PR方法を工夫しながら啓発に努める。

本庁に防災グッズの展示を行い、来庁者にローリングストック法の周知を行っている。これらに加え、防炎訓練、市報、ホームページ、防災ブックなどで伝えている。これらの啓発に加えて、

問 家族形態ごとのローリングストックの方法など、食品備蓄の周知をこれまで以上に

辻 信行



日維新の会

防災対策について



際、ダッシュボードに水分補給中やトイレ借用中と書いた掲示板を置くといった、市民に理解を求める取組を開始する考えはないか。

消防局長 本市では、隊員がコンビニなどを利用する際に、車両のダッシュボードに掲示板を置くなどの明示は行っていないため、今後、市民に誤解を招くことのないよう、提案のような掲示板を作成し、明示していく。

署に長時間戻れない隊員が、コンビニなどを利用する

福祉避難所について

藤野 勝利



公明党

市では学校ごとに異なるが、スロープや車椅子対応のトイレ等の整備を進めており、災害時にはプライバシーや住環境への配慮に対応できるよう視聴覚室や生活科室等を要配慮者スペースとして確保している。また、各生涯学習プラザでは、一定の環境が整っていることから、大広間や和室等を活用する。これら避難場所では、健康観察を行う保健師や援護活動等を行う市職員を置いて対応することとしている。

問 要配慮者が安心して避難できる多様な避難先の確保と体制が必要と考えるがどうか。

危機管理安全局長 現在、本市では学校ごとに異なるが、スロープや車椅子対応のトイレ等の整備を進めており、災害時にはプライバシーや住環境への配慮に対応できるよう視聴覚室や生活科室等を要配慮者スペースとして確保している。また、各生涯学習プラザでは、一定の環境が整っていることから、大広間や和室等を活用する。これら避難場所では、健康観察を行う保健師や援護活動等を行う市職員を置いて対応することとしている。

地域の町会役員について

松岡 洋司



日維新の会

女性へのプライバシー保護のため、AEDボックス内に三

市民の命を守る救急救命とAEDについて

福島さとり



公明党

みどりの未来

田中 淳司



三角巾を活用した救命講習を行っています。



角巾と取扱いリーフレットを備え、救命講習会では、取り扱いの説明を行ってはどうか。

消防局長 AEDを使用する際の女性へのプライバシー保護の観点から、消防局での救命講習では、衣服を着用した状態でのAEDの使用も指導しているが、今後は、三角巾を活用した手法も取り入れ、また、AEDボックス内への三角巾の配備及び取扱いリーフレットの添付については、民間事業所への協力要請も含め、関係部局と調整を図る。

靈感商法等への対策について

問 宗教が関わる靈感商法やマインドコントロールへの対策・取り組みはどのようなことが行われてきたのか。

危機管理安全局長 消費者被害の未然防止の啓発については、相談の多い事例を中心に対処方法等について、市報などで発信している。靈感商法は、近年、消費生活センターへの相談が年1件程度であることから、特段の啓発は行っていないが、マインドコントロールに関して、催眠商法などについて、チラシ等により啓発を実施してきたところである。

大阪・関西万博への海上交通について

問 ドローンタクシーのその後の進捗状況や動きはあるか。

経済環境局長 大阪・関西万博での空飛ぶクルマについて、7月18日にデモフライトのイベントが開催され、本市職員も参加する中、100人を超える関係者の参加があった。改めて、万博会場への近さを実感する一方、安全性の確保はもちろん、環境整備や技術

日 本
維新の会
安浪 順一



開発などの課題も再認識したところであり、引き続き、兵庫県などと情報交換を行っていく。



公 明 党
前迫 直美



USBメモリー紛失事案に係る対応について

問 USBメモリー紛失事案の対応に対する市長の決意はどうか。

市長 今回の事案は、本市の信頼やイメージを著しく損なうものであったと認識し、深く反省している。喫緊の対応として、市報臨時号の各戸配付やフリーダイヤルの設置に取り組み、また、信頼回復につなげる取り組みの一つとして、外部記録媒体の適正な管理、業務委託契約の再点検及び適正な運用実施を庁内に対し周知、徹底を行った。そして、尼崎市USBメモリー紛失事案調査委員会において、再発防止策等の検討を進めていただいております。今後の調査委員会からの報告も踏まえ、私の任期中に決着をつけるべく、強い決意をもって臨んで

いく。
市民グリーン
クラブ
都築 徳昭



USBメモリー紛失事案について

問 本市に最高情報責任者と言われるCIOがない理由は。また、今後どのような方針なのか。

総務局長 本市ではCIOの設置に代わるものとして、総務局長を座長とする情報化推進委員会を設置し、また、学識経験・民間・自治体の3分野の有識者から市長・副市長が意見交換を行う情報化アドバイザー会議を設置している。今後、CIOの設置については、尼崎市USBメモリー紛失事案調査委員会から発出される答申内容なども踏まえ、検討したいと考えている。

エフエムあまがさきについて

蒼 風 会
鷲田 真緒



問 エフエムあまがさきが文化事業の観点、地域コミュニティの醸成において担っていた役割は。また、聴取率や収益性だけで評価してはならないのではないか。

総合政策局長 エフエムあまがさきは、災害時の情報発信のほか、平時には市政広報や地域情報・文化事業を紹介するなど、身近な放送局として、地域コミュニティの醸成にも一定寄与したと評価している。開局から25年が経過し、情報発信を取り巻く環境の変化や費用対効果などから、市政広報番組の業務委託の廃止を決定し、文化振興財団において放送事業終了の判断がなされたところである。

USBメモリー紛失の問題について

日本共産党
議員 団
真崎 一子



問 市の許可を取らず、なぜかばんに入れて運び、作業後にはデータを消去しなかったのか。今後はどのように改めるのか。

総務局長 業務委託契約の特記事項に個人情報複写する際は、委託者の許可が必要であること、また、保有する必要がなくなった時は確実かつ速やかに消去しなければならぬと定めているが、今回の紛失事案は、これらの定めを反した行為であったと認識している。事案発生後、委託業者のサーバーームの入室を制限し、職員同行でのみ入室

を許可することとし、やむを得ずデータの複写を行う際は、市職員が立ち会うなど、外部記録媒体に関する厳格な運用を徹底している。

日本共産党
議員 団
松澤 千鶴



安倍元首相の国葬問題について

問 安倍元首相の国葬について、国会で議論がされていないこと、法的根拠がないこと、憲法で保障されている思想・良心の自由を押さえつけて国民に弔意を強要するおそれがあるなど、憲法違反や民主主義を踏みにじる懸念がある。国から葬儀中の黙とうや半旗掲揚などが求められた場合、どのような対応をするのか。

総務局長 今般の国葬に際しては、本来の基準どおり、特段の対応を行う予定はない。

無 所 属
光本 圭佑



ブラック校則について

問 教育委員会主体で全ての



市立中学校・高等学校の校則を把握するためにアンケートを行うべきではないか。アンケート調査をしないのであれば、その理由は何か。

教育次長 教育委員会としては、指導主事が各校の校則の内容を一定把握している。校則の見直しは学校が主体となって取り組むべきものであり、アンケートも学校が必要に応じて実施していくべきと考えている。今後は、教育委員会が策定する校則の見直しに関するガイドラインに沿って各校主体での見直しを行う。

公明党

中尾 健一



学生の声を聞くあまっ子議会について

問 あまっ子議会の導入についての見解はどうか。

こども青少年局長 あまっ子議会は、若者の声を市政に反映するための取り組みであると認識している。現在、本市が実施しているユースカウンシル事業は、若者自身が設定した課題の解決に向けて、自ら調べ行動し、市に提言を行うなど、若者の社会参画や意見の反映が図られる効果的な取り組みと考えている。今後若者の意見が市政に反映される仕組みづくりを引き続き

研究していく。



日 維新の会

長崎 くみ



学習用タブレット端末の活用について

問 小中学生にタブレットを配布しているが、誹謗中傷などのトラブルはあったのか。

教育次長 誹謗中傷などのトラブルについては、1件の報告を受けている。教育現場での管理や運営については、基本的な使用法や情報モラルなどを規定した基本方針に基づき、児童生徒に正しい使い方の指導などをしており、同基本方針は保護者にも周知している。また、有害なアプリを制限し、SNSも基本的に禁

止している。各校の実情に合わせて、より適切な活用ができるよう努めている。



福祉・医療

公明党

東浦小夜子



がん対策について

問 がん患者の外出に寄与するサニタリーボックス設置の取り組みをホームページ等で周知し、全公共施設に設置してほしいと考えるが、見解はどうか。

保健担当局長 男性用トイレへのサニタリーボックス設置は、膀胱がん・前立腺がんの手術を受けた方や尿漏れ等によりおむつなどを使用する方に配慮する必要な取り組みと認識している。今後は、全公共施設での設置に向けた取り組みを進め、市内の民間施設に向けては、ホームページ等で働き掛けを行う。



日本共産党
議員団

山本 直弘



生活保護制度について

問 生活保護のしおりに扶養照会の必要がないケースを記載すべきと思うがどうか。

健康福祉局長 生活保護制度は非常に複雑で、日々見直されているが、本市では、保護の相談を受けた際に、まずは生活保護制度がどのようなものか説明し、その中で扶養義務者との交流状況や扶養照会に関しても丁寧な説明に努めている。生活保護のしおりについては可能な限り平易な表現に努めつつ、都度見直し、誤った理解によって、その申請をためらうことがないように寄り添った対応を心掛ける。

子育て支援事業について

問 シルバー人材センターに産後ケア事業を委託し、シニア世代に活躍してもらうことに対する見解はどうか。

保健担当局長 妊産婦の家事支援のニーズは、母体の心身

の不調や子育ての困り事に起因するケースが多いと認識している。制度化にあたっては、利用者に抵抗感なく家庭に受け入れられるよう、女性のホームヘルパーを派遣できる介護サービス事業者の運営を想定しており、現在、シルバー人材センターの活用は検討していない。



みどりの会

迫田 敬一



オンラインによるフレイル予防について

問 自粛生活による心身への影響とデジタルデバイス活用の意識調査や、デジタルデバイスを用いたフレイル予防の取り組みを検討してはどうか。

健康福祉局長 本市では運動、

栄養、社会参加の3つを柱にフレイル予防を推進している。自粛生活で運動や社会参加の機会が減少したことによる高齢者への影響などの実態把握に向けて、令和4年度に実施予定の第9期高齢者保健福祉計画策定に係るアンケートの中で、デジタルデバイス活用の意識も含めた調査を検討している。

市民グリーンクラブ
須田 和


ルール・マナー問題 におけるたばこ対策 について

問 受動喫煙防止のキャンペーンや効果のある禁煙教育の促進に対する見解はどうか。
保健担当局長 喫煙者のマナー意識向上と受動喫煙等の悪影響防止のため、啓発活動として、のぼりの設置や啓発プレートなどの掲示などを実施し、公用車を活用した声による広報も実施予定である。禁煙教育としては、母子健康手帳交付時の面談や乳幼児健診時に受動喫煙による健康への影響を注意喚起し、喫煙者には禁煙相談も実施している。今後は、歩きたばこや吸い殻のポイ捨てに係るマナー向上の取り組みを重点課題とし、効果的な方法の検討を進めていく。



啓発活動としてのぼりを設置しています。

公明党
土岐 良二


青少年健全育成事業 について

問 監査委員の指摘を受け、今日的な課題を有する青少年の支援を行う団体等にも財政的支援を検討するとのことだったが、その状況はどうか。
こども青少年局長 監査委員の指摘を踏まえ、既存の青少年団体への支援にとどまらず、新たな青少年団体などへの支援を検討するほか、ヤングケアラーや子ども食堂への支援など、今日的な課題への対応や先駆的な取り組みに対する支援等の検討を進めているところであり、今後、青少年健

全育成基金の新たな活用方針を定めていきたいと考えている。

青雲の会
西藤 彰子


DV被害について

問 DV被害に関して、相談者の申し出が虚偽か事実かをどのように見分けるのか。
健康福祉局長 配偶者暴力相談支援センターにDVを受けたとの申し出があった場合は、虚偽か事実かに重きを置くのではなく、安全確保を最優先とし、DVの状況や本人の意思を聞き取る中で、関係機関と連携し、一時保護の手続きを行っている。安全確保を最優先としているが、相談内容について虚偽の可能性も念頭に置きつつ、適切な対応に努めている。

日 本 維新の会
別府 建一


動物愛護センターの 在り方について

問 殺処分に対する目標は。また、施設改修することで犬猫を処分する所という認識を払拭できるか。
保健担当局長 不妊手術費用の助成や収容動物の譲渡等を

進めてきたことにより、年々殺処分数は減少しているが、やむを得ず殺処分に至るケースもある。現在策定中の実施方針においては、理由なき殺処分ゼロを目指して、施策の方向性等を整理しているところである。また、改修後の施設は譲渡の促進に向けて整備するため、従来のイメージと異なるものと考えている。

日 本 維新の会
西田 兼治


子育てしやすいまち づくりについて

問 子育てに悩む父親への支援について、本市ではどのような取り組みをしているのか。また、男性の産後うつに関する見解はどうか。
保健担当局長 女性だけではなく、パートナーである男性も出産を機に、大きな不安や責任感を抱え、うつ病を罹患するケースがあると認識している。男性の産後うつに特化した取り組みは行っていないが、出産前には、仕事を持つ父親が参加しやすい日曜日にセミナーを開催し、出産や育児に関する講座を実施している。出産後は、乳幼児健診等の機会を捉え、父親の育児への関与や健康状況を把握するなど、出産後の世帯の包括的

な支援を講じている。



日 本 維新の会
寺井 大地


たばこ対策について

問 人件費等は掛かるが、たばこ対策の徹底、また、市の本気度を示すには、違反者に過料を科す条例にすべきと考えるがどうか。
保健担当局長 市民の一人一人が受動喫煙が健康に与える影響を理解し、身近な課題としてたばこ対策に取り組むことが大切であり、吸う人も吸わない人も、共存できるまちづくりを目指していることから、現時点で、過料を設定する考えはないが、引き続き、受動喫煙の防止等に向け、他都市の先例や動向なども参考に効果的な取り組みを検討し、実施していく。

決算特別委員会

3年度決算及び 同関連議案を審査

各会計の3年度決算など計9案件を集中的に審査するため、監査委員に選任されている議員を除く議員全員を委員とする決算特別委員会を設置し、委員長に土岐良二委員を選任しました。

審査に当たっては、常任委員会と委員や所管事項が同じ5つの分科会を設置し、各所管部局に関して審査を行うとともに、市政の課題等についての論点整理を行うため、分科員間による協議を行いました。続いて、各会派の総括質疑・意見表明の後、委員会として市への提言に係る意見を付しました。最後に採決を行い、9案件を認定または原案可決しました。

分科会審査

9月26・27・28日の3日間に行われた各分科会の審査において、次の項目を重要事項としてまとめました。

- 1 **総務分科会**
 - 1 USBメモリー紛失事案を受けての再発防止及び情報セキュリティ強化の取組を推進すること。
 - 2 職員の資質向上及び内部統制強化に取り組むこと。
 - 3 経済の状況等を注視しながら、臨時交付金を計画的に活用し、財政調整基金を柔軟に活用すること。
 - 4 検証を含め、さらなる協働のまちづくりに向けた取組を推進すること。
 - 5 自治体デジタル・トランスフォーメーションの取組を推進すること。
- 2 **文教分科会**
 - 1 インクルーシブ教育システムについて、支援体制の充実に係る取組を推進すること。
 - 2 いじめ・体罰等の根絶に向けた取組を強化すること。
 - 3 不登校対策の充実を図ること。
 - 4 教員不足の対策及び教員のより一層の資質向上に係る取組を進めるとともに、教育委員会の内部統制について具体的に進めること。
 - 5 地域とより密接に連携し、コミュニティ・スクールを拡充すること。
 - 6 尼崎市版GIGAスクール構想について、教員のICT活用指導力を向上させ、教員間での情報共有を進めるとともに、児童・生徒の教育格差が生じないように着実に推進すること。
- 3 **健康福祉分科会**
 - 1 児童相談所設置に向けた整備を確実に行うとともに、いくしあを含めた人材を確保し、育成すること。
 - 2 子どものための権利擁護委員会
- 4 **経済環境企業分科会**
 - 1 物価高騰及び新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた、産業振興施策の充実及び市民への経済的支援を推進すること。
 - 2 脱炭素社会の実現に向けた着実な取組及び地球温暖化対策を推進すること。
 - 3 ポストコロナを見据えて、尼崎城周辺を核とする観光戦略に基づいた取組をより一層推進すること。
 - 4 公設地方卸売市場の今後の在り方について、多様な意見を取り入れた検討を進めること。
 - 5 モーターボート競走事業における新たなファン層の獲得及び収益向上に向けた取組を強化すること。
- 5 **建設消防防災分科会**
 - 1 多様な避難者を受け入れる避難所の運営・整備体制を強化すること。
 - 2 渋滞緩和と災害時の緊急輸送道路確保に向けた道路整備を強化すること。
 - 3 交通ルールの遵守や自転車等のマナー向上に係る取組を強化すること。
 - 4 密集市街地の解消と老朽危険空き家等の除去を推進すること。
 - 5 災害被害の低減に向けて、消防団の加入促進など地域防災力を向上させるとともに、情報発信を強化すること。
 - 6 小田南公園周辺や（仮称）武庫川周辺阪急新駅については、市民の理解と協力を得ながら、よりよいため目指して検討すること。

の体制を強化すること。

- 3 新型コロナウイルス感染症と季節性インフルエンザの同時流行に対応できる体制を整備すること。
- 4 青少年健全育成基金を新たに活用し、青少年の支援を強化すること。
- 5 保育所・児童ホームの待機児童解消・施設整備・人材確保を進めること。

決算特別委員会意見

決算特別委員会において、全会一致で次のとおり、市長へ提言を行いました。

本委員会においては、令和3年度決算に係る施策評価を活用した決算審査及び施策の評価を行い、新年度予算に向けた効果的な提言を行うべく協議・検討を重ねてきたが、今回子ども・子育て支援、地域経済・雇用就労、職員の資質向上及び内部統制強化への取組・教員不足の対策、USBメモリー紛失事案を受けての再発防止及び情報セキュリティ強化の対応に関し、意見の一致をみた「いくしあ」と一体的な児童相談所の設置・運営、「製造業等のイノベーションの促進支援」、「創業支援の充実による市内起業の促進」、「あま咲きコインを活用した地域商業の発展」、「事業継続の促進支援の充実」の醸成及び指導力の向上、「キャリアアマネジメントの視点の踏まえた人材の育成」、「内部統制の推進」、「将来を見据えた人材確保・育成」について提言する。

なお、提言については、令和5年度予算編成及び今後の施策の展開に反映していただくとともに、その取組状況についての議会への報告をお願いする。

施策名	子ども・子育て支援
〔5つの〕一体的な児童相談所の設置・運営	（成果と課題） 本市が設置する児童相談所の指す方向性を明確にするため、子供と支援団体等の意見も踏まえ、いくしあと一体的に支援を実施することを基本理念とする設置基本方針を策定

した。基本方針においては、本市における児童相談所の位置づけや運営方針を明確するとともに、設計・建設・開設運営に向けた課題を抽出し、児童相談所を整備するための様々な条件を整理することを目的としている。

設置に向けて、高い専門性を有する人材を確保する方策や、効果的に支援を実施するための組織・体制等について検討する必要がある。

（今後の取組方針）
令和8年度を予定している児童相談所の設置に向けては、効果的な支援を行うための組織・体制を検討するとともに、高い専門性が求められる人材については、経験者も含めた児童福祉司・児童心理司等の確保に努める一方、職員のスキルアップを行うことなどにより人材育成を図るべきである。また、いくしあとの連携のしやすさなどを重視した施設整備を行うべきである。

施策名	地域経済・雇用就労
〔製造業等のイノベーションの促進支援〕・〔創業支援の充実による市内起業の促進〕・〔あま咲きコインを活用した地域商業の発展〕・〔事業継続の促進支援の充実〕	（成果と課題） 新型コロナウイルス感染症の影響に対しては、これまでも国・県のコロナ支援策の補完を基本として事業者支援を実施しており、令和3年度においては、コロナ対応小規模事業者向け製造業設備導入等支援事業、創業支援補助金事業、コロナ対策プロダクト認証事業などを実施してきた。また、あま咲きコインについては、加盟店の拡大やポイント還元キャンペーンの実施などによる流通額の増加により地域経済の回復に向けて取り組んできた。今後についても、経済・雇用情勢の動向を捉え、これまで実施した取組の結果を分析し、

市民の暮らしを支えるための地域経済の回復に向けて取り組んでいく必要がある。

物価高騰の影響に対しては、適宜、補正予算を編成し、市民生活の支援や地域経済の活性化・地域の元気づくりなどを柱に上下水道の基本料金・基本使用料の減免、子育て世帯に対するあま咲きコインの給付や公共交通事業者に燃料価格高騰相当分の補助などを実施してきたが、今後も物価高騰の影響が続いていくことも予想される中で、さらなる対策を検討していく必要がある。

〔今後の取組方針〕

物価高騰や新型コロナウイルス感染症の動向による経済や市民生活への影響を注視し、産業振興施策を講じていくにあたっては、農業、製造業、運輸・通信、商業などあらゆる分野での事業者のニーズを捉えた上で施策の充実を図っていくとともに、市民への経済的支援を推進していくべきである。

職員の資質向上及び内部統制強化への取組 教員不足の対策

〔研修等を通じた教職員の人権意識の醸成及び指導力の向上〕・「キャリアアマネジメントの視点を踏まえた人材の育成」・「内部統制の推進」

〔成果と課題〕

風通しの良い職場環境づくりに向けて、職場お悩み相談の体制を整えたことにより、職場環境について現場の実情把握がより図られた。人事評価における評価者研修において、職員アンケート結果から得られた人材育成面談における留意点や風通しの良い職場環境に向けた取組事例の紹介を行い、マネジメントの質の向上に取り組んだ。職場お悩み相談や職員アンケートで把握した、組織風土の課題や職場でのコミュニケーション不足等の課題を解決するため、風通しの良い職場環境づくりや管理職のマ

ネジメント力の向上が必要である。教職員の資質・指導力の向上に向けた取組については、人権問題や人権に関する校内研修を実施した。一方で、いじめ等、子供を取り巻く様々な人権問題や多様化する問題に際して、時宜にかなった研修を企画・立案する必要がある。

内部統制については、既に運用している各マネジメント制度を対象項目として定めた内部統制制度を全体で整理し、尼崎市内部統制基本方針を策定した。各マネジメント制度の機能向上はもとより、これに必要な組織風土の醸成に向けて、規程等の整備といったハード面に加え、職員の規範意識や管理職のマネジメント力といったソフト面からも検証し、ミス等の本質的な要因を明確に改善につなげる必要がある。とりわけ、教育委員会においては、教職員の給食費の未納問題などは内部統制が有効に機能していないことの結果であり、必要な対応を早急に進めなければならない。

教員については、臨時講師の割合が高く、欠員が出ている状況を改善するべきである。

〔今後の取組方針〕

コミュニケーション不足を解消するなど風通しの良い職場環境を進めるとともに、管理職のマネジメント力の向上に取り組むべきである。教職員の資質・指導力の向上に向けた取組については、法令を遵守し、人権への態度や指導力をさらに高める取組に繋げるべきである。また、児童・生徒の学力向上に向けた教員の資質向上に取り組むべきである。内部統制制度を運用することにより、その目的を実現し、市政への信頼と満足度の向上を図るべきである。なお、教育委員会においては、事務局だけではなく学校現場においても内部統制を推進していく具体的な取組が必要である。教員の欠員に対しては、県教育委

員会と連携し、対策を強化していくべきである。

USBメモリ紛失事案を受けての再発防止及び情報セキュリティ強化の対応

〔将来を見据えた人材確保・育成〕

〔内部統制の推進〕

〔成果と課題〕

本市が臨時特別給付金支給事務を委託した受託業者が全市民約46万人の個人情報記録したUSBメモリを紛失し、市民の生命と財産、生活を脅かすとともに、行政への信頼が大きく揺らぐ事案が発生した。これにより、本市における個人情報の取扱いに対する認識の甘さや情報セキュリティの不備が露呈した。これを踏まえ、今後の再発防止策等を調査審議するため、尼崎市USBメモリ紛失事案調査委員会を設置するとともに、現時点での取りうる措置として、個人情報管理されている市政情報センターサーバーームでの作業時に市職員の立会いを必須としたほか、サーバーーム入室時の認証方法をICカード認証に加えて指紋認証を導入することや市職員への情報セキュリティ研修の実施に向けた検討を進めている。今後については、委託業務の実施主体は市であることから、委託業者をしっかりと指揮・監督した上で、確実にかつ適切に事業を実施し、日々のチェックや、モニタリングを行うていくことが必要である。また、市職員の情報セキュリティに関する知識・技術の専門性及びマネジメント力を一層高め、組織内の内部統制の仕組みを機能させることが重要である。

〔今後の取組方針〕
 今後は尼崎市USBメモリ紛失事案調査委員会からの答申を踏まえ、二度と同様の事案が生じないよう再発防止及び情報セキュリティ強化の取組を推進するべきである。

意見書を内閣総理大臣等政府関係機関に提出しました

選択的夫婦別姓制度の導入に向けた国会審議の推進に関する意見書

夫婦が望む場合には、結婚後も夫婦がそれぞれ結婚前の姓を称することを認める選択的夫婦別姓制度の導入に関し、平成8年2月に国の法制審議会が答申を出してから四半世紀が経過しました。近年、結婚前の姓で社会的信用や実績などを築く期間が長くなっていることから、結婚に伴う改姓により社会的不利益・不都合や精神的苦痛を被る事例がさらに増加しています。

平成30年3月の衆議院法務委員会において、法務省民事局長が、夫婦同性制を採用している国は日本以外にはない旨を答弁し、また令和3年4月の同委員会において、法務大臣が、仮に選択的夫婦別姓制度が導入された場合でも、戸籍の機能や重要性は変わらない旨を答弁しています。さらに令和3年6月23日に示された最高裁判所決定では6年前の判決同様に、夫婦の氏についての制度の在り方については、国会で論ぜられ、判断されるべき事柄にほかならないと示しています。

夫婦同性義務は、明治民法で家長による男性優先の家族内序列がつけられた時代のことです。日本の現行制度では、夫婦同性は強制規定で96%が夫の姓に改姓しています。国民は強制的義務ではなく選択できる社会、個々の人格や多様性が認められる社会を望んでいます。

そこで、国の基本である戸籍制度を堅持しつつ、選択的夫婦別姓制度に関し、その意義や必要性並びに家族生活や社会生活への影響について、社会に開かれた形で議論を進めていく必要があります。

よって、政府及び国会におかれては、近年における国民の価値観の多様化及びこれを反映した世論の動向等に鑑み、選択的夫婦別姓制度の導入に向けた国会審議を推進するよう、強く要望いたします。

「北朝鮮による弾道ミサイル発射への抗議に関する決議」を全員賛成で可決

防衛省によると、9日午前1時47分頃と1時53分頃、北朝鮮東岸付近から合わせて2発の弾道ミサイルが東の方向に発射された。北朝鮮は9月下旬以降、弾道ミサイルを相次いで発射しており、4日には日本の上空を通過する形で発射している。平成29年9月以来、日本上空を通過するのは、7回目である。今年に入って北朝鮮によるミサイル発射は巡航ミサイルも含めて25回目となった。これらは、我が国の安全保障にとって重大かつ差し迫った脅威であるとともに、地域及び国際社会の平和と安全を脅かすものである。このような北朝鮮の行為は、関連国連安保理決議及び日朝平壤宣言への違反であり、断じて容認できない。

本市議会は北朝鮮に対し厳重に抗議し、最も強い表現で非難する。さらに、挑発行動を中止し、核・弾道ミサイル開発計画を直ちに放棄するよう強く求める。

国際社会は、国連安保理決議等を踏まえ、結束した外交努力を展開し、平和的な解決を模索すべきである。政府においては、国連加盟国に対し、これまでの国連安保理決議に基づく制裁措置の完全な履行を実現するよう働きかけを一層強化しつつ、米国、韓国等関係各国と緊密に連携し、北朝鮮に対する一層厳格で実効的な措置を取るよう求めるべきである。

北朝鮮の核・ミサイル問題のみならず、拉致問題も我が国の主権及び国民の生命と安全に関わる最も重大な問題であり、国際社会が結束して北朝鮮による核、ミサイル、そして、最重要課題である拉致問題の包括的かつ早急な解決を図ることを求めるものである。

採決結果一覧表（第9回定例会）

区分	結果	公明党	日本維新の会	市民グリーン	蒼風会	議員団	日本共産党	青雲の会	みどりの未来	無所属	付託委員会
		(12)	(8)	(5)	(5)	(4)	(4)	(2)	(1)		
報告	報告 第3号 専決処分（4年度一般会計補正予算（第4号））	○	○	○	○	○	○	○	○	○	健康福祉
決算	認定 第1号 3年度歳入歳出決算	○	○	○	○	×	○	○	○	○	決算特別
	// 第2号 3年度水道事業会計決算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	//
	// 第3号 3年度工業用水道事業会計決算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	//
	// 第4号 3年度下水道事業会計決算	○	○	○	○	×	○	○	○	○	//
	// 第5号 3年度モーターボート競走事業会計決算	○	○	○	○	×	○	○	○	○	//
条例	議案 第88号 職員の定年の引上げ等を実施するための関係条例の整備に関する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	総務
	// 第89号 職員の育児休業等に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	//
	// 第90号 非常勤職員の離職慰労金の支給に関する条例を廃止する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	//
	// 第91号 職員の高齢者部分休業に関する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	//
	// 第92号 建築物等関係事務手数料条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	建設消防防災
	議員提出議案第1号 市議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	×	委員会付託省略
予算	議案 第82号 4年度一般会計補正予算（第5号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	予算特別
	// 第83号 4年度国民健康保険事業費補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	総務
	// 第84号 4年度地方卸売市場事業費補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	経済環境企業
	// 第85号 4年度公害病認定患者救済事業費補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	健康福祉
	// 第86号 4年度青少年健全育成事業費補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	//
	// 第87号 4年度介護保険事業費補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	//
	// 第100号 4年度一般会計補正予算（第6号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	予算特別
	// 第101号 4年度水道事業会計補正予算（第2号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	経済環境企業
その他の案件	議案 第93号 権利の放棄（災害援護資金の貸付けを受けた者の連帯保証人に対して有する権利）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	健康福祉
	// 第94号 3年度水道事業会計未処分利益剰余金の処分	○	○	○	○	○	○	○	○	○	決算特別
	// 第95号 3年度工業用水道事業会計未処分利益剰余金の処分	○	○	○	○	○	○	○	○	○	//
	// 第96号 3年度下水道事業会計未処分利益剰余金の処分	○	○	○	○	○	○	○	○	○	//
	// 第97号 3年度モーターボート競走事業会計未処分利益剰余金の処分	○	○	○	○	×	○	○	○	○	//
	// 第98号 土地の譲渡	○	○	○	○	○	○	○	○	○	建設消防防災
	// 第99号 工事請負契約（庄下川河川改修工事）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	//
人事案件	諮問 第2号 人権擁護委員の候補者の推薦	○	○	○	○	○	○	○	○	○	委員会付託省略
意見書	意見書案第1号 選択的夫婦別姓制度の導入に向けた国会審議の推進に関する意見書	○	○	○	×	○	×	○	○	○	委員会付託省略
決議	決議案第3号 北朝鮮による弾道ミサイル発射への抗議に関する決議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	委員会付託省略

※会派名の下の（ ）は会派ごとの所属議員数です。ただし、採決に加わらない議長（蒼風会）を含みます。

議会の動き
（8月1日から10月31日まで）

18日	12日	11日	7日	4日	26日	22日	21日	16日	15日	14日	9日	8日	7日	6日	2日	30日	29日	23日	18日	12日	
▽特別委員会	▽特別委員会																				
▽政務活動費の編成委員会																					
▽経済環境企業委員会																					
▽予算特別委員会																					
▽議会運営委員会																					
▽総務委員会																					
▽建設消防防災委員会																					
▽健康福祉委員会																					
▽環境健康委員会																					

今後の議会の日程

今後の議会の日程については
議事課まで
お問い合わせください

市議会の審議の様子は、市議会
ホームページでご覧になれます。



稲村和美市長の退任に伴い、12月議会では、新市長が所信を表明し、各会派の代表者が質問を行います。ご都合が合えば、議会棟の議場で傍聴していただきたく思います。また、インターネットでのライブ中継をパソコン、スマホで視聴する方もいます。後日、録画も配信しますので、市議会での質問、質疑をどうぞご視聴ください。

今年もこの議会だよりをご愛読いただき、ありがとうございます。年末年始、いっそう気ぜわしいことと存じますが、くれぐれもご愛顧ください。
(M・S)

編集後記

